

都留市職員各位

令和2年度市政運営の基本的な考え方

日本は、世界に先駆けて「人口減少・超高齢社会」を迎えています。この国難とも呼ばれる事態に私たちは立ち向かって行かなければなりません。

本市においては、「都留市人口ビジョン」で示したとおり、今後50年が経過しないうちに人口が約1万3,000人にまで減少するという推計が出ています。

この人口減少・少子高齢化という構造的な課題解決に向けては、平成27年度にスタートした「都留市総合戦略」を嚆矢とし、平成28年からの「第6次都留市長期総合計画」においてはリーディング・プロジェクトを位置づけるなど、試行錯誤の中、種々の取組を継続的に進めてきたところであります。

このような中、「第6次都留市長期総合計画」では、「中期基本計画」が今年度から新たにスタートし、「都留市総合戦略」においては、来年度から第2期の計画期間が始まることとなります。このいずれもが、人口減少・少子高齢化を乗り越えていくとともに、我がまちの将来像である「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」を実現させるための具体的な手立てとなります。

しかし、「第6次都留市長期総合計画」終了時の令和8年度に、本市の人口約3万人を維持するためには、まだまだ解決すべき課題が山積しています。これら課題を達成するためには、行政の縦割りというセクショナリズムを打ち破り、横の連携を図る中で着実に計画実行に取り組んでいく姿勢が必要になります。

今年、「平成」という多くの改革がなされた時代が終わり、「令和」という新しい時代が始まりました。この「令和」には、人々が美しく心を寄せ合う中で文化が生まれ育つという意味が込められています。本市においても、「令和」という年号に込められた意味にならい、まちづくりに関わる一人ひとりが心を寄せ合うことで、このピンチをチャンスに変えることができると信じています。

「地方創生」という時代の潮流をしっかりと捉え、「地方」というハンディキャップをアドバンテージに変えていくため、また、このまちに住むすべての世代が生き生きといつまでも健康で幸せに暮らし、矜持を持てる「まちづくり」を目指すためにも、職員一同には、次に掲げる「柱とすべき2つの取組」を中心として取り組んでいくことを求めます。

令和元年10月8日

都留市長 堀内 富久

〔柱とすべき2つの取組〕

①第6次都留市長期総合計画中期基本計画に基づく取組

1)「前期基本計画」からの「中期基本計画」への継続と加速

- 本年度からスタートした「中期基本計画」については、「前期基本計画」を引き継ぐものとして、計画期間を4年間と定めています。
- 「中期基本計画」は、「前期基本計画」の取組を踏襲し、基本構想で示された将来像である「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」を実現させるため、より一層加速化・具体化させるものであります。
- また、「長期総合計画」は成果を重視していることからリーディング・プロジェクトと各分野には指標が定められています。さらに、この指標を達成するために、「実施計画」の予算事業の中に指標が定められています。職員各位は、「前期基本計画」で取り組んできた指標の達成状況等について分析を行い、現状や問題点を把握し、更に深掘りすることにより、何が足りなかったのか、なぜ達成できなかったのかを今一度、振り返り、計画的な位置づけの中で目的達成に向けて「根拠に基づく政策立案」を心がけて、今後の事業展開に繋げるよう再認識してください。

2)リーディング・プロジェクトの推進

- 「第6次都留市長期総合計画」においては、各分野に位置づけた事業の中から、その時勢に合致した取組を完遂するという考え方に基づき、中期的に事業群をリードし、持続可能なまちづくりに対して大きな役割を担うであろう施策を分野別計画の中から抜き出し、「6つのまちづくりの方向」とは別に、「リーディング・プロジェクト」として政策を位置づけ、中長期的な観点から取り組んでいくこととします。
- 昨年の「市制64周年記念式典」において取組開始宣言を行った「セーフコミュニティ」の推進に向けた取組については、令和3年度の国際認証の取得に向けてより一層推進するとともに、本市に暮らすすべての市民が、安全・安心に暮らすことのできるよう、体系だった手法を用い、市民の安全の向上を図るようお願いします。
- 子育て支援策については、本年2月から都留市立病院の産科でも分娩が再開されたところであるので、引き続き、積極的に取り組むこととし、出産から子育てにわたり切れ目のない支援を行うよう、地域や社会全体で支援するようお願いします。
- 「つる観光戦略」については、本年度からスタートしたところであり、戦略で掲げた4つの柱を中心に、「富士の麓の小さな城下町」をキーワードに富士山・富士五湖地域へ訪れる観光客の裾野を本市まで広げる「つる観光」の創設を一日も早く出来るよう取り組んでください。
- 「生涯活躍のまち・つる」については、いよいよ単独型居住プロジェクトがオープンし、地方創生の柱として国が掲げた「生涯活躍のまち」事業の全国初となる新たなコミュニティが形成されようとしています。複合型居住プロジェクトについても、引き続き関係各位と調整し、早期の実現を目指してください。
- 諸施策については、これまで以上に目標を見据え、達成しきるという強い決意と緊張感を持ち、全力を注いでください。

②行財政状況を踏まえた取組

1) 財源確保の実施

- 近年の健全な財政運営の取組により、本市の地方債残高や実質公債費比率は着実に減少しているものの、今後も引き続き社会保障関係費の増加や、公共施設等の老朽化などによる財政需要の増大が見込まれ、楽観視できる状況にはありません。もちろん、こうした状況に対しては、予算編成時から執行時に至るまで徹底した見直しと執行管理のもと、戦略的な財政執行を進めていくことが大前提となります。
- 全国的に注目が集まっている「ふるさと納税」について、引き続き、積極的に取り組んでいく必要があります。本年6月1日からは、総務大臣による「ふるさと納税」の対象となる指定制度の運用が始まったところです。この指定制度の施行を一つの契機として、全職員の共通の課題として認識していただき、「オール都留」の取組として、「ふるさと納税」を更に発展させてください。
- 利用目的が明確でない未利用土地や建物について有効活用する手法として、民間のノウハウの活用や民間活力の導入についても対策を進めてください。

2) 持続可能な行政運営の推進

- 行政が保有する知的・人的資源は、市民との共有物であるという認識に立ち、今ある資源を有効に活用するとともに、企業感覚を導入した新しい経営手法などにより、安定的かつ効率的な地域経営を進め、次の世代へ引き継いでいける行財政基盤を作る必要があります。
- 本市では昭和60年度から「都留市行財政改革大綱」を策定し、継続的な行財政改革に取り組んできました。こうした中、本年には「第3次都留市行財政改革大綱」の実施計画である「都留市行財政改革推進プラン」の新プランを策定する予定となっています。全職員においては、新しく策定される新プランに基づき、人的資源を有効活用するための業務改善はもとより、経費削減による自主財源の確保や市民サービスの向上に繋げてください。
- また、業務量が多大化する中、より少ない職員での行政運営が必要となってくるため、RPAなどの近未来技術を積極的に活用し、業務効率化や業務の自動化・省力化についての取組を推進してください。
- 都留市公共施設等総合管理計画については、同計画に基づく個別施設計画を今年度、来年度で策定する予定となっていますが、施設所管課については、今後の財政負担の平準化と公共施設等の最適配置を念頭に置き、策定に取り組んでください。
- これから各課（かい）各担当は来年度予算の要求を行っていくこととなりますが、全職員が、日常業務においては、上記状況を踏まえながら高い意識を持って多面的なアプローチで検討し、「最少の経費で最大の効果」を上げる手法や組織のあり方を常に意識していくことが重要だと考えます。これから示す「予算編成方針」に基づき、これまで以上に高度化・多様化する市民ニーズを的確に捉え、市政運営にあたってください。
- 厳しい行財政経営の中でも、全国自治体のトップランナーとして誇れるまちづくりに、職員一人ひとりが持てる力を十分に発揮していただき、チーム都留一丸となって取り組んでいくことに、大いに期待いたします。